

## 京都エコ・エネルギー戦略推進会議（第6回） 結果概要

1 日 時：平成 25 年 3 月 1 日 09:30～11:00

2 場 所：ホテルルビノ京都堀川 加茂の間

### 3 議事概要

#### (1) 開 会

#### (2) 議 題（京都エコエネルギー戦略（中間案）について）

##### ○ 京都府から説明

- 資料 1 を用いて、前回会議でいただいた意見と対応案について説明。
- 資料 2 を用いて、中間案（修正版）について説明。

##### ○ 「京都エコエネルギー戦略（中間案）」について各委員等からの御意見

###### （「はじめに」について）

- 長期的には原子力開発を推進すべきとの世論調査結果があったのでなければ「原子力発電に頼らない社会づくりを望んでいる」という言葉は残すべき。  
府）→安全性への不安があることは十分承知しており、府として P19 の基本方針には「原発に依存しない社会」という言葉は残している。
- 世論調査結果はアンケートのとり方にもよる。短中期でどうなのか、長期のイメージはどのようなかも不確実。断定的な書き方はしない方がよい。
- 2/8 に電力システム改革専門委員会の報告書が出ており、工程表も明らかになっている。「電力システム改革専門委員会の報告書で基本的な方向が示され」といった文言も入れたらどうか。

###### （「京都府内のエネルギー需給の現状と課題」について）

- P16 エネルギーの安全性の向上について、原子力について記載されているようだが、原子力の安全性の向上に努めるのは我々電力事業者の使命と思っている。そういう発言があったと書き留めておいてほしい。（山元委員）
- P17L3 追加記載された「需要面において・・・」は、安定供給の確保の項に書かれているが、通常デマンドレスポンスは経済性の面から行うのもの。将来も安定供給ができず需給がひっ迫するだろうと暗に示しているように見える。「ウ」に書くか、書きぶりを検討してほしい。
- P17 ウ 「再エネの高効率化」という記載が追加記載されたが、「再エネのコスト削減」とした方がよい。高効率化を追求しすぎるとコスト高となる。コスト低減の方が重要性が高い。

###### （「基本方針と目標」について）

- P19 冒頭に「原発に依存しない社会」と明示されているが、「エネルギーの安定供給をめざし」といった趣旨に書き換えていただきたいと思う。
- P19 「原発に依存しない社会」は、もし書くとしても「超長期的には」とか、「長期的には」と言葉を足すといった工夫があってもよい。
- P19 「原発に依存しない社会」という言葉は、この会の趣旨からして、是非とも残すべき。
- P19 「エネルギー自給・京都」という言葉は専門家としてやはり違和感がある。

国家ではなく都道府県に限った自給に拘ることにどんな意味があるのか。また、なぜ電力に限るのか。安全保障、コスト、環境面において、むしろ国全体の最適化を損なう可能性がある。強く反対したと議事録に残してほしい。（秋元委員）

府）→・ エネルギー、特に電気について、どういう電源がどこで生まれて、どれだけ利用しているのかということ、あまり意識していなかった。意識することが不要なくらい、

日本の電気は安定供給され、高品質であった。

- ここで拘っているのは、コスト問題や、実際にどのような電源を使っているのか、その中で京都の役割を皆が十分意識し、大いに議論の上で今後の具体的戦略を決めたいということ。学問の世界の概念的な言葉というよりも、行政がこれから取り組んでいくことの象徴的なもの、あるいは府民の皆さんの理解促進のための内容が非常に多く含まれていることを理解いただけるとありがたい。
- 原発事故でまだ故郷に帰れない人がいる。電源については福井県にお世話になっている状況もある。みんながそれを意識して、可能性があるコストアップを甘受するのかどうか、どうしていくべきか、真剣に考えなければならない。こうした考え方の起点に立つものと考えていただけるとありがたい。
- エネルギー問題は国全体で最適化を図るべきなのはそのとおりだが、国の計画がなく、府民や事業者が不安な中でどうしていくか。府としての考えを提示して戦略を打ち出す必要性はある。  
従来、エネルギー政策は国だけがやってきた弊害はある。地方自治体がエネルギー政策で何をするのかはどこにも決められておらず、今後ここをどう作っていくかは大変大きな課題。  
一方、政府の方針も省エネ、再エネを最大限進めることは何も変わっておらず、地域の役割は大きくならざるを得ない。ポテンシャルとして地域にあるものをエネルギー源としてどう活用するか、また仕組みとしてよりスマートな形で、街づくり、地域づくりと一体としてどう進めるか。
- 「エネルギー自給」という言葉は極めてシンボリックではあるが、今後エネルギーや電力について府としての立場や考え方を明確にする必要性をはっきり謳っている。全体的な最適化とか電力がネットワークとして活用されることは前提にされている。  
他にも京都府の思いとして、この戦略には地域の資源開発、産業発展が含まれている。これは全国での最適化とは一致しないかもしれないが、趣旨は理解できる。  
府が進める新しい取り組み全体を象徴して「エネルギー自給」と言っていると理解した上で、この言葉を残すとできればと思う。
- P19 「府域における電力需要を賄うことができる状態」とあるが、「賄う」は「自給自足」のイメージが強い。例えば「上回る」ことに重点を置いて書いてはどうか。
- 「自給」を高めることがよいように見える場合もあるが、需要家は高い料金を負担することとなる。結果として本当に京都経済がよくなるか。需給のバランスで経済理論的に効用が最大になるようにうまく決まった結果、全体がそれなりに最適化されるのが経済のシステム。供給だけに焦点を当てずに、需要家がいることをよく理解しておく必要がある。  
ただ、政治的にも、原発事故以降、意識を高めなければならないという点は同感であり、そういう文脈であれば賛成。ただ、やりすぎると結局京都府にとってもダメージが出る。
- P19の「基本方針」は非常に大事なところ。ここに「エネルギー自給」という言葉を入れないといけないのか。書いた言葉は説明なしに伝わってしまう。ここ以外の場所でもいいのではないか。  
府) → ここはまさに重要なところ。府民の皆様が必要家としての立場でエネルギー問題を自らの問題として考えていただくため、「エネルギー自給」という言葉を入れたい。  
なぜ「エネルギー自給」を主張しているかを P19 にて説明させていただいた。
- 「エネルギー自給」について、このような考え方は欧州でも 100 以上の地域で広がってきている。地域の省エネ、再エネを最大限進めていくことが大前提としてあって、火力発電や化石燃料に頼らずに生み出すことのできるエネルギーの量が、消費量を上回る状況を「自給」と見なす考え方。府だけで難しければ広域的なエネルギー自給圏も含めて連携を図ることもありうる。
- 5つの戦略を実行するにあたって戦術が必要。府民に努力を強いる困難さもある。

また、山間部が多いという京都の特長を戦術に反映できるとよい。

(「基本方針に基づく施策の方向」について)

- P24 「電力需要の平準化を促進するため、ICT・・・」と追加記載されたが、ICT を活用したマネジメントは電力需要の平準化だけでなく、もっと広い意味でとらえるべき。平準化はコストを削減するためのもので、平準化が目的ではない。

例えば、コストの削減以上にエネルギー消費量の抑制（コストがプラスになっても温暖化対策の面から省エネを進めることもある）が挙げられる。さらに、ICT を活用してエネルギーに限らず別のサービスを提供するという視点も必要。

- P28 タイトル同様文章においても LNG「等」としていただきたい。
- P28 LNG について、原案は、調査結果に如何にかかわらず LNG 火力を推進するように見えるので、「その効果次第で」といった表現を添えてほしい。
- P29 IGCC が出ているが、今の技術では IGCC の効率がベストではない。「IGCC 等」と書かれてはいるが、IGCC に拘らず高効率な石炭火力であればよいのではないのか。

(「目標達成のための行動指針」について)

- 「建築物、住宅の省エネ化」は非常に重要であり記載願いたい。
- 行動指針は、「エネルギー自給」という言葉が府民に伝わるものとする必要がある。特に府民に対して何を期待しているか、京都独自の視点が作れば、趣旨が分かりやすくなる。
- 啓発だけでは間に合わないと実感。行動を変化させるための施策が必要。例えば、住宅新築の際、設計・建築側に再生可能エネルギーの選択肢を示すことを課すようなこともあってよい。  
情報がタイムリーに伝わること、それを施策として位置づけることをお願いしたい。

(「参考資料」について)

- 参考資料 ここに掲載された表の位置付けが分からない。  
P39、40 の表中の将来の数字位置は、「見通し」なのか「京都府としての目標」なのか。

(全体的なこと)

- デカップリングについて。どこかでエネルギー消費と経済成長がリンクしているという考え方を  
変えていくことが大前提。この戦略の目指す方向性はそういう方向にあると考えている。
- 国への働きかけは大変重要であり、もっと強く記載した方がよい。
- 今後、府、市、京都産業育成コンソーシアム、京都産業エコ・エネルギー推進機構と進めていく  
ということだが、どういう体制で進めていこうとしているのか。  
府) → 産業界、京都市との連携が非常に重要と考えている。産業面では京都産業エコ・エ  
ネルギー推進機構、さらに中核部分を決める京都産業育成コンソーシアムがある。そ  
こでこのエネルギー戦略をもとに、また、京都市が検討中のエネルギー戦略も含め、  
京都府全体の戦略をオール京都の体制で作っていく組織作りを進めているところ。
- 自治体の取組として省エネ対策が大事。自治体は府民に非常に近い存在。省エネの取り組みを府  
民でしっかりやっけていけるような普及啓発活動を期待したい。

#### 4 閉会

注) 委員の発言は無記名で記載しているが、特に記録に残すようご指示のあった発言については委員名を付記した。